

営業報告

2016年4月1日～2017年3月31日

第58期決算報告書

目次

- 01 株主の皆様へ
- 02 トピックス
- 03 当期の業績について
- 07 当期の概況
- 09 技術トピックス
- 10 当期アパルデータ個別の業績
- 11 中期経営計画
- 12 お知らせ
- 13 株式に関する事項
- 14 会社概要

株主の皆様へ

message

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社第58期(2016年4月1日～2017年3月31日)における連結決算の概要をご報告申し上げます。

当期における経営環境は、雇用や所得環境の改善傾向が続くなど緩やかな回復基調で推移しております。また、当社グループに関連深い半導体製造装置業界におきましては、大手半導体メーカーの次世代プロセス関連の設備投資が継続しております。

このような経営環境のもと、当社グループは顧客満足度の更なる向上のために、市場ニーズを先取りした新製品の投入によりお客様の装置の競争力向上に貢献するとともに、品質面で更なる微細化への対応のため、最新検査装置の導入と工場のクリーン化の他、新たな事業領域の開発および更なる製品競争力の強化に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きより一層のご理解と力強いご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

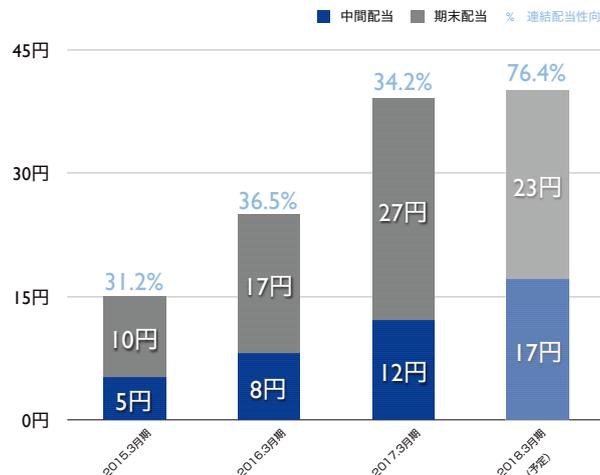
広光 勲

第 58 期 配当の実施について

当社は、将来の企業価値向上に向けた事業投資に伴う中長期的な資金需要や財務状況の見通しなどを総合的に勘案し、連結配当性向 35% を基本に、株主の皆様への成果配分を行っております。

このような基本方針のもと、当期の期末配当金につきましては、1株当たり 27円とし、既に実施済みの中間配当金 12円と合わせて1株当たり年間配当金は 39円 (前期年間配当金実績 25円) といたしました。

次期の1株当たりの配当金は、中間 17円、期末に創業 60周年記念配当 6円を含め 23円、年間合計 40円を予定しております。



第 58 期に出展したおもな展示会

Chainaplas 2016

2016年4月25日～28日(上海/SNIEC)

第19回 組込みシステム開発技術展

2016年5月11日～13日(東京ビッグサイト)

第8回データセンター展春

2016年5月11日～13日(東京ビッグサイト)

OPIE'16

2016年5月18日～20日(パシフィコ横浜)

画像センシング展 2016

2016年6月8日～10日(パシフィコ横浜)

Cloud Days 名古屋 2016

2016年6月16日～17日(名古屋国際会議場)

組込み総合技術展関西(ET west) 2016

2016年7月7日～8日(グランフロント大阪)

Smart Energy Osaka 2016

2016年7月7日～8日(グランフロント大阪)

赤外線アレイセンサフォーラム 2016

2016年7月29日(立命館大学大阪いばらきキャンパス)

第3回関西スマートグリッドEXPO

2016年9月7日～9日(インテックス大阪)

InterOpto 2016

2016年9月14日～16日(パシフィコ横浜)

Itpro EXPO 2016

2016年10月19日～10月21日(東京ビッグサイト)

第19回産業交流展 2016

2016年10月31日～11月02日(東京ビッグサイト)

スマートコミュニティ東北+IoT World

2016年11月1日～11月2日(仙台国際センター)

コールセンター/CRMデモ&コンファレンス 2016

2016年11月17日～11月18日(東京ビッグサイト)

赤外線フェア 2016

2016年11月15日～11月17日(科学技術館)

国際画像機器展 2016

2016年12月7日～9日(パシフィコ横浜)

Smart Energy Japan 2017

2017年2月15日～2月17日(東京ビッグサイト)

【国際】スマートグリッドEXPO2017

2017年3月1日～3月3日(東京ビッグサイト)

CloudDays / IoTJAPAN 関西 2017

2017年3月2日～3月3日(グランフロント大阪)

Automation World 2017

2017年3月29日～31日(ソウル/Coex)



国際画像機器展



Automation World

当期の業績について（連結）

損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	前期 2015年4月1日～ 2016年3月31日	当期 2016年4月1日～ 2017年3月31日
売上高	6,957	7,797
売上原価	4,674	5,057
売上総利益	2,283	2,740
1 ← 販売費及び一般管理費	1,652	1,834
営業利益	630	906
営業外損益	32	27
経常利益	661	933
親会社株主に帰属する 当期純利益	431	685

1 販売費及び一般管理費1,834百万円には、今後の製品展開のための研究開発及び広告宣伝の費用803百万円が含まれております。

雇用や所得環境の改善傾向が続くなど緩やかな回復基調で推移しましたが、中国をはじめとするアジア新興国の経済の停滞や英国のEU離脱問題がもたらす海外経済への影響に加え米国新政権の政策動向など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

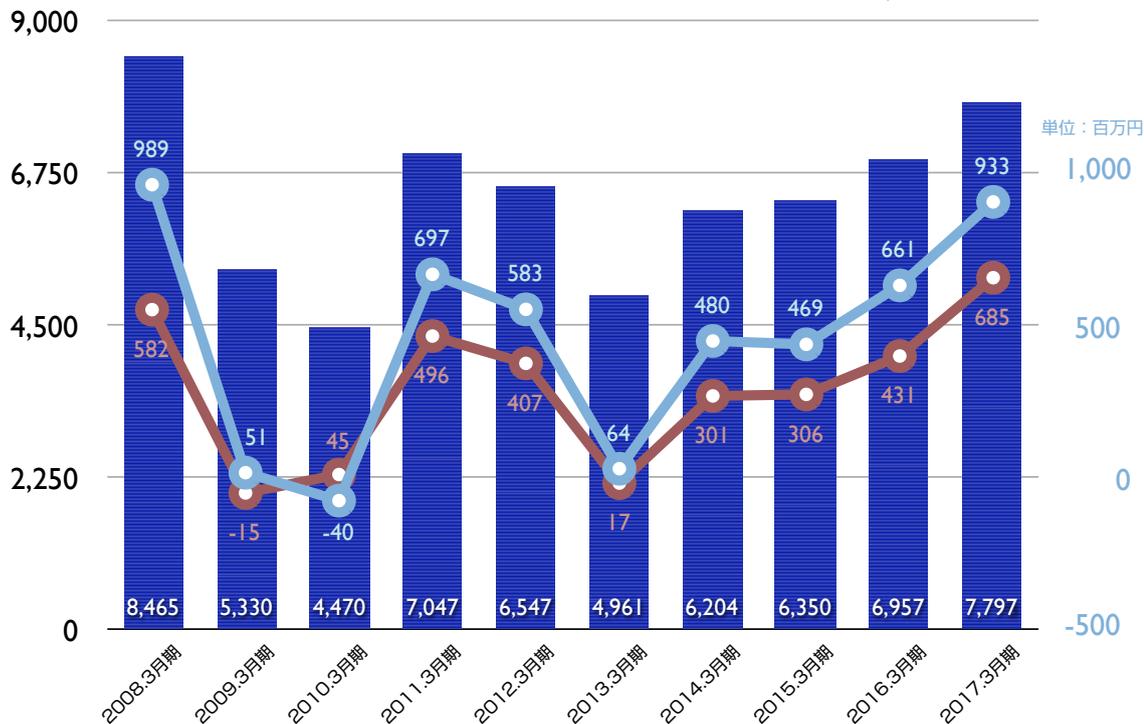
このような経営環境のもと、当社グループは顧客満足度の更なる向上のために、市場ニーズを先取りした新製品の投入によりお客様の装置の競争力向上に貢献するとともに、品質面で更なる微細化への対応のため、最新検査装置の導入と工場のクリーン化に積極的に取り組みました。

この結果、当期の売上高は7,797百万円（前期比12.1%増）、高付加価値製品の売上増加に加え、効率的な研究開発活動を行ったことにより、営業利益は906百万円（前期比43.8%増）、経常利益は933百万円（前期比41.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は685百万円（前期比58.9%増）となりました。

■売上高 / 経常利益 / 当期純利益

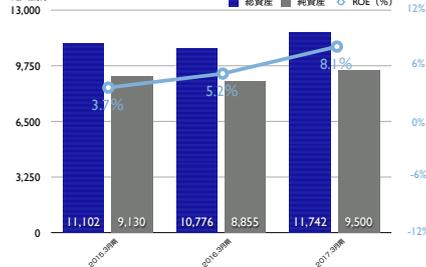
単位：百万円

■ 売上高 ○ 経常利益 ○ 当期純利益
(親会社株主に帰属)



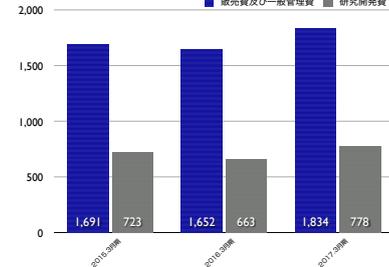
■総資産 / 純資産 / ROE

単位：百万円



■販売費及び一般管理費 / 研究開発費

単位：百万円



■自己資本比率



当期の業績について（連結）

貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科目	前期 2015年4月1日～ 2016年3月31日	当期 2016年4月1日～ 2017年3月31日
■資産の部		
2 ← 流動資産	7,424	8,233
現金及び預金	3,941	4,365
受取手形及び売掛金	1,354	1,705
電子記録債権	455	379
商品及び製品	381	367
仕掛品	277	294
原材料及び貯蔵品	769	873
その他	243	246
3 ← 固定資産	3,351	3,509
有形固定資産	2,081	2,110
無形固定資産	67	52
投資その他の資産	1,202	1,346
投資有価証券	1,148	1,298
その他	53	48
資産合計	10,776	11,742

2 現金及び預金423百万円、受取手形及び売掛金350百万円、たな卸資産107百万円が、それぞれ増加となり、電子記録債権が76百万円減少した結果等により、808百万円増加し8,233百万円となりました。

3 有形固定資産28百万円、投資その他の資産が投資有価証券の取得および時価変動の影響等により144百万円が、それぞれ増加となり、無形固定資産が14百万円減少した結果、158百万円増加し3,509百万円となりました。

（単位：百万円）

科目	前期 2015年4月1日～ 2016年3月31日	当期 2016年4月1日～ 2017年3月31日
■負債の部		
4 ← 流動負債	1,620	1,965
支払手形及び買掛金	849	1,240
その他	770	722
5 ← 固定負債	299	277
負債合計	1,920	2,242
■純資産の部		
株主資本	7,771	8,435
資本金	2,354	2,354
a ← 資本剰余金	2,444	2,540
利益剰余金	4,012	4,523
自己株式	△ 1,040	△ 983
b ← その他の包括利益累計額	374	454
c ← 新株予約権	3	1
d ← 非支配株主持分	706	607
6 ← 純資産合計	8,855	9,500
負債純資産合計	10,776	11,742

4 支払手形及び買掛金391百万円、未払法人税等30百万円、賞与引当金31百万円が、それぞれ増加となり、その他の前受金および未払消費税等の減少等により120百万円が減少した結果、344百万円増加し1,965百万円となりました。

5 繰延税金負債が30百万円増加、長期借入金25百万円、退職給付に係る負債21百万円が、それぞれ減少した結果等により、21百万円減少し277百万円となりました。

6 資本剰余金96百万円、利益剰余金510百万円、その他有価証券評価差額金80百万円が、それぞれ増加となり、自己株式57百万円、非支配株主持分98百万円が、それぞれ減少した結果、644百万円増加し9,500百万円となりました。

キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科目	前期	当期
	2015年4月1日～ 2016年3月31日	2016年4月1日～ 2017年3月31日
7 ← 営業活動による キャッシュ・フロー	696	768
8 ← 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 103	△ 272
9 ← 財務活動による キャッシュ・フロー	△ 622	△ 182
現金及び現金同等物の 増減額	△ 29	313
現金及び現金同等物の 期首残高	2,381	2,352
現金及び現金同等物の 期末残高	2,352	2,665

7 営業活動によるキャッシュ・フロー

768百万円の増加となりました。主に、税金等調整前当期純利益および減価償却費の計上、仕入債務の増加等の増加要因が、売上債権の増加、たな卸資産の増加、法人税等の支払等の減少要因を上回ったことによる増加となります。

8 投資活動によるキャッシュ・フロー

272百万円の減少となりました。主に、定期預金の払戻による収入といった増加要因を、定期預金の預入、有形固定資産および投資有価証券の取得等の減少要因が上回ったことによる減少となります。

9 財務活動によるキャッシュ・フロー

182百万円の減少となりました。主に、自己株式の売却による収入といった増加要因を、配当金の支払、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出、長期借入金の返済による支出等の減少要因が上回ったことによる減少となります。

株主資本等変動計算書 (要旨)

2016年4月1日～2017年3月31日

	株主資本					その他の 包括利益 累計額	新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計				
平成 28 年 4 月 1 日残高	2,354	2,444	4,012	△ 1,040	7,771	374	3	706	8,855
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	△ 174	—	△ 174	—	—	—	△ 174
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	685	—	685	—	—	—	685
自己株式の取得	—	—	—	0	0	—	—	—	0
自己株式の処分	—	1	—	57	58	—	—	—	58
非支配株主との取引に係る親会社 の持分変動	—	94	—	—	94	—	—	—	94
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	80	△ 2	△ 98	△ 20
連結会計年度中の変動額合計	—	96	510	57	664	80	△ 2	△ 98	644
平成 29 年 3 月 31 日残高	2,354	2,540	4,523	△ 983	8,435	454	1	607	9,500

(単位:百万円)

当社グループでは、事業内容を受託製品と自社製品の2つの報告セグメントに分けております。

1. 受託製品

当該セグメントは、半導体製造装置関連、産業用制御機器および計測機器の開発・製造・販売を行っております。半導体製造装置関連市場におきましては、大手半導体メーカーの設備投資が継続しており、産業用制御機器におきましては、従来顧客の安定的な需要に加え、新規顧客の営業展開が進んだことにより、受託製品全般において堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は5,236百万円(前期比15.5%増)、セグメント利益(営業利益)は857百万円(前期比45.0%増)となりました。

■ 受託製品 半導体製造装置関連

半導体製造装置の制御部を提供しております。大手半導体メーカーの3D-NAND向け設備投資が続くなか、半導体製造装置関連の売上高は大幅に増加し、3,452百万円(前期比26.2%増)となりました。

■ 受託製品 産業用制御機器

各種の産業用装置、社会インフラ関連の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。産業用装置の新規展開が順調に進んだことに加え、社会インフラ関連が堅調であったため、売上高は増加し、859百万円(前期比19.3%増)となりました。

■ 受託製品 計測機器

各種計測機器のコントローラ、通信機器の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。各種計測機器の需要は回復傾向にありますが、省エネ関連機器の一段落により、売上高は減少し、924百万円(前期比14.3%減)となりました。

2. 自社製品

当該セグメントは、組込みモジュール、画像処理モジュールおよび計測通信機器の開発・製造・販売並びにこれらに付属する周辺機器およびソフトウェア等の自社製品関連商品の販売を行っております。一般的な産業用装置における設備投資は回復基調にあり、加えて新分野への開拓も順調に進み自社製品全体では、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は2,561百万円(前期比5.8%増)、セグメント利益(営業利益)は591百万円(前期比10.0%増)となりました。

■ 組込みモジュール

半導体製造装置、FA全般、電力・通信関連向けに提供しております。FA全般および医療機器関連における新規受注は堅調に推移しておりますが、CPUモジュール関連の停滞により、売上高は減少し、386百万円(前期比15.9%減)となりました。

■ 画像処理モジュール

FA全般、各種検査装置、液晶関連機器に提供しております。各種検査装置においては積極的な新製品開発の推進に加え、食品、医薬品などの新分野開拓も順調に進み、売上高は大幅に増加し、998百万円(前期比25.4%増)となりました。

広域近赤外エリアカメラ
ABA-005WIR
ABL-005WIRは、近赤外領域(900nm ~ 2550nm, ピーク 2300nm)に感度を持つ
512画素InGaAsラインセンサを使用したカメラです。



超高速A/D ボード: Express Converter APX-5360

分解能 12bit、1.8Gsp/s サンプルングできるシングルエンド入力 2ch を持ち、高速信号を高精度に記録することができる高速 A/D 変換ボード。様々なトリガモードを搭載して、必要なデータを取得し、FPGA でデータ処理することができます。



3D スキャナー画像処理ライブラリ AZP-ALS-01

光切断法による三次元形状測定において、スリット光に白色 LED を用いる事で、形状検査とテクスチャの検査が同時に可能とするカラー光切断ライブラリ。(写真はシステム例)



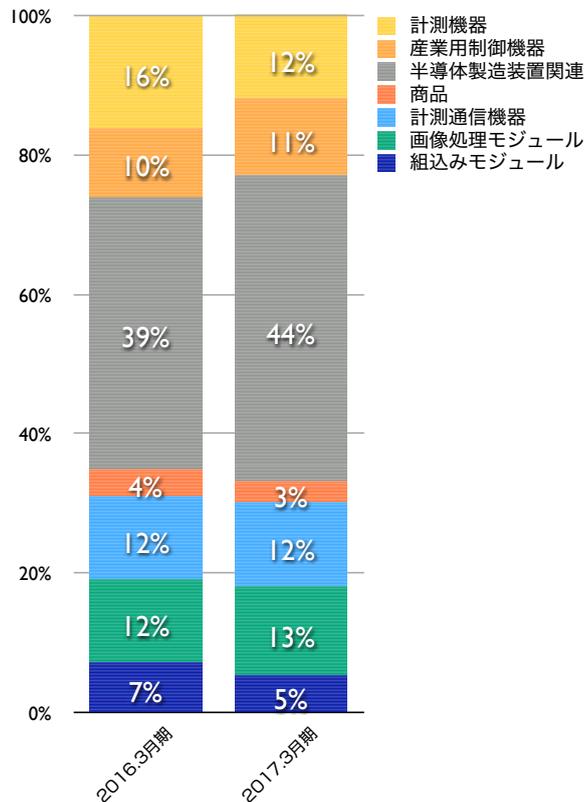
計測通信機器

超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズ、FAXサーバ・コールセンター向け CTI (Computer Telephony Integration) ・リモート監視機器およびスマート電源装置を提供しております。「GiGA CHANNEL」シリーズ関連の、新規検査装置向けの開拓が順調に進んだことに加え、第 4 四半期における CTI 関連の期末需要により、売上高は増加し、937 百万円 (前期比 9.3% 増) となりました。

自社製品関連商品

自社製品の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るため、ソフトウェアおよび付属の周辺機器を提供しております。自社製品関連商品は、自社製品全般において堅調であったため、順調に推移いたしておりますが、前年の特需の影響により、売上高は減少し、240 百万円 (前期比 22.5% 減) となりました。

売上構成比率 (昨年度との比較)



研究・開発：近赤外線波長（カメラ）の活用が期待される分野 / 構成

現在、積極的に近赤外線カメラの研究・開発を進めています。近赤外線波長を使った検査手法は産業用分野ではシリコンウエハ検査等で以前から使われ、近年では食品、医薬品、化粧品等の『三品市場』やインフラの非破壊検査、セキュリティ、バイオ、認証、通信等の幅広い分野にも広がりを見せています。

近赤外線波長を使った検査は対象物の組成により異なる光の反射/吸収/透過特性の違いを可視化する為、可視波長だけでは検査が困難であったさまざまな分野での活用が期待されており、中でも検査対象の不均一性が課題で可視波長+ 画像処理の構成では対応が難しい食品分野への導入が今後加速するといわれています。

撮像例2：チョコ菓子とグミ（◎印）



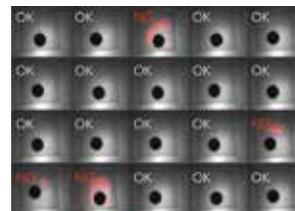
通常の可視光カメラでは、表面の着色の影響を受けて、同じチョコ菓子でも色の濃さに差異が出ます。またチョコ菓子とグミ（◎印）の判別が困難です。近赤外カメラでは、チョコ菓子の着色の影響は受けず、一様な画像を取得することが可能です。そのため、キズなどの外観検査が可能となります。またチョコ菓子とグミの水分量の差を確認することができるため、物の選別や異物混入検査を行うことが可能です。

撮像例1：シリコンウエハ

シリコンの外観検査を行う際、通常の可視光カメラでは表面と裏面の2台のカメラが必要でした。しかしシリコンは1000nm以上で内部を透過する性質を持っているため、近赤外カメラでは1台でウエハ内部の欠陥や裏面のパターンを観察することが可能です。



近赤外線波長を使うことにより、可視波長では見ることが出来なかったものが見えるようになる為、後段の画像処理は比較的シンプルな内容と組み合わせることができます。画像処理のシンプル化は、システムに柔軟性を持たせることで注目されるAI・ディープラーニング技術との組み合わせを容易にします。人間の眼では見えない内容を人間のような柔軟性を持った感覚で検査することが可能となり、更に新しい市場への展開が期待されます。



近赤外線カメラとディープラーニング技術を使用したパッケージ噛み込み検査の画像

アパールデータではこの近赤外線波長を使った検査とAI・ディープラーニング技術を活用した取り組みを今後進めたいと考えています。

第58期に開催したセミナー



組込み技術セミナー

GPU搭載画像入力ボード活用術とCoaXPress最新動向
町田:2016年11月11日

組込み技術セミナー

アナログ回路設計技術セミナー
東京・新宿:2017年1月20日



貸借対照表 (個別要旨)

(単位:百万円)

科目	前期 2015年4月1日~ 2016年3月31日	当期 2016年4月1日~ 2017年3月31日
■資産の部		
流動資産	4,870	5,672
固定資産	3,097	3,239
資産合計	7,968	8,911
■負債の部		
流動負債	1,046	1,453
固定負債	264	246
負債合計	1,311	1,699
■純資産の部		
株主資本	6,278	6,755
評価・換算差額等	374	454
新株予約権	3	1
純資産合計	6,656	7,211

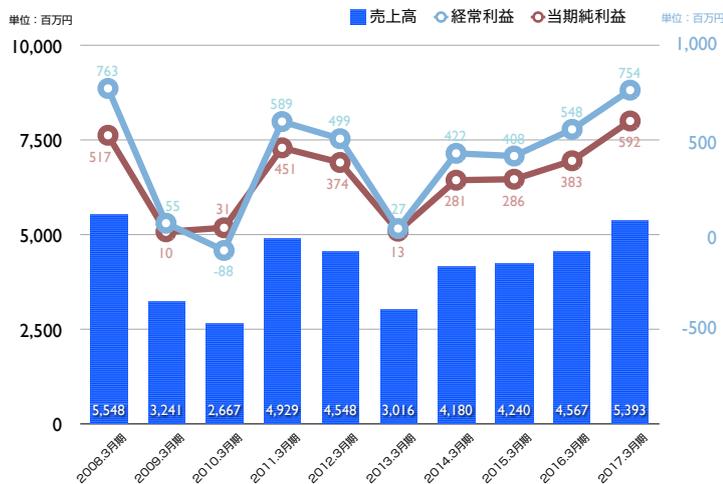
損益計算書 (個別要旨)

(単位:百万円)

科目	前期 2015年4月1日~ 2016年3月31日	当期 2016年4月1日~ 2017年3月31日
売上高	4,567	5,393
売上原価	3,006	3,524
売上総利益	1,561	1,868
販売費及び一般管理費	1,051	1,157
営業利益	510	711
営業外損益	37	43
経常利益	548	754
当期純利益	383	592

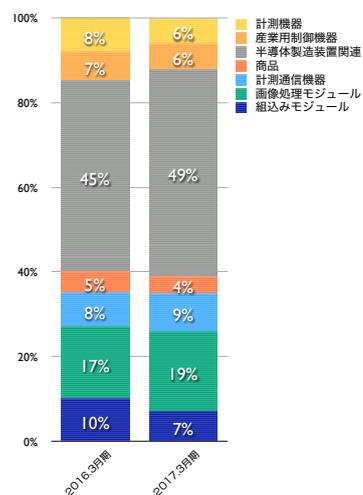
■個別 売上高 / 経常利益 / 当期純利益

単位:百万円



■個別 売上構成比率 (昨年度との比較)

単位:百万円



中期経営計画:第59期-第61期

アパールデータは、攻めの経営による投資の効率化と固定費の最適化を行い、強い体質をさらに強化し、経営環境の変動に強い体制を確立させ、実行力で計画を達成することにより、現状の主力分野を維持して、新しい分野で35%から45%の成長を目指します。

SaaS
simpleandspeed
シンプルアンドスピード

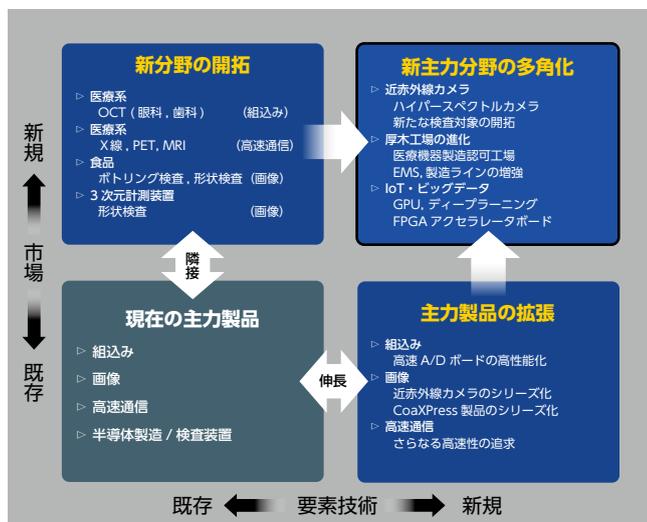
■経営指標 第61期 2020年3月期終了時のあるべき姿



■経営戦略 「業界変革のなか新たな飛躍をめざし、強固な経営基盤と事業基盤を確立する。」

- 成長事業の確立(新分野の開拓)
- 体質強化(スリムな企業体質)
- 生産性の拡大(微細化、多品種)

■事業戦略



現在の主力製品を維持しながら
新たな分野へ挑戦し、
売上拡大をはかります。

差別化された新たな製品を
タイムリーに開発し、
顧客の開発期間短縮に貢献します。

子会社の異動（株式譲渡）

2017年5月16日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社アパール長崎の株式を東京エレクトロン デバイス株式会社に7月1日を実行日として一部譲渡することを決議しました。

当社におきましては、株主価値の最大化を実現するため、継続的な利益の確保および資本効率の更なる向上を目指すこととし、新たな要素技術の開発や厚木事業所の製造能力拡大、また適切なM&Aなどへの投資を行うことにより、今後に向けた新たな事業領域の開発、更なる製品競争力を強化してまいります。

なお、この株式譲渡により、株式会社アパール長崎は連結対象から除外されることになり、2018年3月期は以下の通り変則的な連結決算となります。

監査等委員会設置会社への移行

当社は、2017年6月23日より「監査役会設置会社」から「監査等委員会設置会社」へ移行しました。この移行により、取締役会の監督機能を強化するとともに、業務執行権限の取締役会への委任による意思決定および業務執行の迅速化・効率化を図り、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を目指してまいります。

2018年3月期および2019年3月期決算に関して

A 連結決算

- ①アパール長崎は1Qのみ連結対象
- ②純利益への影響 株式譲渡にともなう税負担を2Qで計上

B 個別決算

- ①株式譲渡益(特別利益)約930百万円を2Qで計上

C 2019年3月期からは個別決算となります。



株式の状況 (2017年3月31日現在)

発行可能株式総数	23,500,000株
株式の種類	普通株式
発行済株式の総数	7,417,842株
株主数	2,555名
単元株式数	100株

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日
	期末配当金 毎年3月31日
	中間配当金 毎年9月30日

大株主 (上位10名)

株主名	持株数
株式会社ニコン	646,700株
アパールグループ社員持株会	354,914株
御船 滋	350,000株
奥村龍昭	237,000株
嶋村 清	193,600株
ゴールドマンサックスインターナショナル	182,500株
株式会社アクセル	160,000株
株式会社日本マイクロニクス	119,600株
レーザーテック株式会社	109,500株
イーソル株式会社	107,000株

当社のIRに関して

当社は、投資家の皆様に、広く当社をご理解いただくために、適切な情報開示に努め、さらなるIR活動の充実を目指しております。

当社株主様をはじめ、個人投資家の皆様には、当社ウェブサイト等にて、工場見学会、決算説明会の開催をお知らせし、当社及び当社製品についてのご理解を深めていただくことを心掛けております。

また、アナリスト・機関投資家向け決算説明会を年2回定期的に開催し、当社の経営状況について経営者より直接ご説明をさせていただきますいております。

今後におきましても、営業展開・製品開発などについて、決算

説明会などの資料を通じ、わかりやすい表現、内容により当社の現状をお伝えしていきたいと考えております。



決算説明会、工場見学会

2016年11月18日(金) 2017年3月期第2四半期決算説明会及び工場見学会開催
:当社厚木事業所

2017年5月23日(火) 2017年3月期決算説明会開催
:三菱ビル エムプラス

商号	株式会社アバールデータ	
資本金	23億5,409万円	
設立年月日	1959年(昭和34年)8月	
社員数	170名(2017年3月31日現在)	
事業内容	一般通信機器の製造販売、工業用計測器並びに工業用制御装置の製造販売、物理、化学、医学用等の電子装置の製造販売、その他の各種電子応用装置の製造販売	
役員	代表取締役社長	広光 勲
	常務取締役	仲山典邦
	常務取締役	菊地 豊
	取締役	岩本直樹
	取締役 常勤監査等委員	大塚忠彦
	取締役 監査等委員	金子健紀
	取締役 監査等委員	金澤健一



アバールデータの経営理念、AVALue⁺（エー・バリュー・プラス）とは、それぞれ以下の頭文字を、加えて生まれた造語です。AVAL:「Available:有用性」から付けられた当社の社名AVAL。そのうえA'には:技術の「Advance:先進性」、その品質の「Assure:保証」、サービスや対応の「Agile:早さ」など様々な「価値」の意味を表しています。u:私たちの会社の理念「顧客を第一に考える」の姿勢(u[user oriented]) e:「エレクトロニクス」に代表される当社の技術(e[e-solution])。そして+:にはAVALueを進める推進力として社員一人一人が持っている潜在力を一つのベクトルにあわせて働きかけ加速させ、いつでもお客様に必要な価値を追及し提供する決意を表しています。

商号	株式会社アバール長崎	
資本金	1億3,400万円	
設立年月日	1987年(昭和62年)11月	
社員数	119名(2017年3月31日現在)	
事業内容	電子機器の開発・設計・製造・販売(SE電源装置、CTI関連機器、半導体製造装置、画像処理機器、計測制御機器、通信関連機器、カスタム設計、FAコンピュータの研究開発・設計・製造・販売)	
代表者	代表取締役社長	川浪義光

株式事務のご案内

株主名簿管理人および 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

各種お問合せ先 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 〒168-0063

東京都杉並区和泉二丁目8番4号

電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

公告方法

電子公告の方法により行います。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

当社のWebサイトアドレス<http://www.avaldata.co.jp>

住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

配当金計算書について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。

株式会社アバールデータ

〒194-0023 東京都町田市旭町 1-25-10

TEL042-732-1000 FAX042-732-1022

<http://www.avaldata.co.jp>

